

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	石塚 三男	電 話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3418		事務事業名称	幼稚園教育総務事業					短縮コード	経常	3418	臨時	3419
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付規則，八千代市立幼稚園保育料減免規則，八千代市立幼稚園管理規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和４７年に国の幼稚園就園奨励事業が創設されたことに伴い，八千代市私立幼稚園補助金交付規則が施行された。また，公立幼稚園が１園しかないため，私立幼稚園との公平性を確保する目的で，八千代市私立幼稚園等保育料の補助に関する就園奨励金規則が昭和５７年に施行された。 私立幼稚園幼児教育振興費補助金は，私立幼稚園が園の方針，特色，教育内容で互いに充実が図れるような環境にするため，各園に補助をすることにより保護者負担の軽減と，幼児教育における安定した教育環境の維持を図るためにはじめられた。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 社会全体では少子化傾向にあるが，八千代市は幼稚園の園児数が増加傾向にあり，幼稚園に就園させたい保護者の希望は多い。また，今だに雇用の安定，所得の伸びが懸念される中で，保護者の経済的負担が大きくなっている。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	01	幼児教育						
					小項目（施策）	01	幼児教育の充実						
					細 項 目	01	幼稚園の充実						
02	就園機会の拡充												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成20年4月 ～ 平成21年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・公立・私立幼稚園等に就園している市内の満３歳～５歳児の保護者に対しての補助 ・八千代市内の公認私立幼稚園に対して，よりよい教育環境を整備するための補助								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 保護者にパンフレットを配布し，申請を受け，就園奨励費補助金を支給をした。 市内公認幼稚園に対して，要綱に基づき，①教材費②教育研修費③施設・設備等整備費④事務費の補助金を交付した。								
	※平成21年度に計画していること： 保護者にパンフレットを配布し，申請を受け，就園奨励費補助金を支給する。他は２０年度と同じ。								
意図 （何を狙っているのか）	私立幼稚園等への就園促進と，保護者の経済的負担の軽減，教員の資質向上，よりよい教育環境の整備がされること。 補助金を交付することにより，上記の教育振興と教職員の資質向上を図り続けるようにすること。								
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外								
区 分				単位	19年度	20年度		21年度	
					実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	公立，私立幼稚園に就園している，園児の保護者の数	人	4,164	3,900	4,110	4,105		
	指標2	私立幼稚園等に就園している，園児の保護者の数	人	4,316	4,330	4,108	4,230		
	指標3	幼稚園数	園	18	18	18	18		
活動指標	指標1	補助金を支給した保護者の数	人	2,640	2,668	2,664	2,710		
	指標2	奨励金を支給した保護者の数	人	4,316	4,330	4,259	4,230		
	指標3	補助金の総額	円	320,470,487	331,689,400	327,593,910	347,247,600		
成果指標	指標1	就園を継続できた数	人	4,164	3,900	4,110	4,105		
	指標2	就園を継続できた数	人	4,316	4,330	4,108	4,203		
	指標3	対象総事業費／補助金の総額	%	100	100	100	100		
上位成果指標	指標1								
	指標2								
	指標3								

コード		3418	事務事業名称	幼稚園教育総務事業			所属名	元気子ども課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	50,498	45,224	55,205	50,833	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	270,016	280,705	272,359	296,425	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			幼稚園就園奨励費補助金，私立幼稚園等就園奨励金の支給，私立幼稚園幼児教育振興費補助金の交付	消耗品費，補助金	消耗品費，補助金	消耗品費，補助金	
	人件費(B)			千円	12,081.5	11,888.6	11,715.8	
トータルコスト(A)+(B)			千円		332,595.5	337,817.6	339,279.8	
							356,291.1	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、就園機会の拡充を図ることにより、幼児教育の充実を図る。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		今後も家庭の経済的負担を軽減することを目的に継続する。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		補助金支給事務は民営化できないと思われる。					
☒ 可能性はない										
☐ 評価対象外事項										
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		当初の設定と変わっていないので現状のままでよい。						
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		私立幼稚園等就園奨励費補助金等補助金事業は，住民異動情報及び市民税課税情報が随時必要なため，民間委託にはなじまない。補助金事務のみを臨時職員で対応するのは事務効率が悪くなる。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
				☐ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
				☐ ない						

コード	3418	事務事業名称	幼稚園教育総務事業				所属名	元気子ども課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			幼児教育の普及・充実に実効のある事業で、今後も継続的な取り組みを要するため。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			就園奨励費補助金において、国の補助限度額は毎年拡大している。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
社団法人八千代市私立幼稚園協会及び八千代市私立幼稚園連盟から、幼稚園等就園奨励金の増額に関する陳情があり、議会において採択され、結果１９年度予算では当該補助金の増額を措置した。									

所属長コメント	今後も保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の充実に努めて参りたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									